

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【事業年度】 第23期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 株式会社クリムゾン

【英訳名】 CRYMSON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉俊明

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目5番15号 同和ビル

【電話番号】 03-3548-1515

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 古木智一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、平成18年1月中間期（第22期中）より平成19年1月期（第23期）までの間に、たな卸し資産の在庫数量および評価に関して不適切な行為が行われ、たな卸し資産の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていたたな卸し資産を修正するとともに、これに係る売上原価を修正表示しています。また、不適切な会計処理に係る返品調整引当金の修正を行い、これらの処理に対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行いました。

その結果、主要な数値は下記のとおりであります。

### <連結損益計算書>

(単位：千円)

		訂正前 (B)	訂正後 (A)	影響額 (A - B)
第23期 平成19年1月期	売上高	15,722,461	15,673,055	△49,406
	営業損失	462,372	1,115,837	653,465
	経常損失	486,356	1,139,822	653,465
	当期純損失	63,129	1,227,117	763,988

### <損益計算書>

(単位：千円)

		訂正前 (B)	訂正後 (A)	影響額 (A - B)
第23期 平成19年1月期	売上高	14,607,386	14,557,980	△49,406
	営業損失	436,755	1,090,220	653,465
	経常損失	421,633	1,075,099	653,465
	当期純損失	341,833	1,105,834	764,000

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成19年4月27日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要

- 2 仕入及び販売の状況

(2) 販売実績

- 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

- 2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

④ キャッシュ・フロー計算書

⑤ 利益処分計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

会計処理方法の変更

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

⑥ 附属明細表

引当金明細表

- (2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

ハ 売掛金

ニ 商品

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	—	—	—	—	15,722,461
経常損失 (千円)	—	—	—	—	486,356
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	463,129
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,679,939
総資産額 (千円)	—	—	—	—	11,685,181
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	193,922.81
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	—	18,811.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	40.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△ 9.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 1,103,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 810,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	773,898
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,639,690
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	—	—	—	—	323 〔211〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成18年8月25日にパイオニアトレーディング㈱の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、みなし取得日を平成18年8月1日としたため、損益は平成18年8月からの6カ月間を連結して、連結財務諸表を作成しております。なお、第22期以前は連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等は記載しておりません。

(訂正後)

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成15年 1 月	平成16年 1 月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月
売上高	(千円)	—	—	—	—	<u>15,673,055</u>
経常損失	(千円)	—	—	—	—	<u>1,139,822</u>
当期純損失	(千円)	—	—	—	—	<u>1,227,117</u>
純資産額	(千円)	—	—	—	—	<u>3,483,634</u>
総資産額	(千円)	—	—	—	—	<u>10,502,545</u>
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	—	<u>144,351.51</u>
1株当たり当期純損失	(円)	—	—	—	—	<u>49,842.32</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	<u>33.2</u>
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	<u>△ 29.5</u>
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	<u>△ 1,103,621</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	<u>△ 810,766</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	<u>773,898</u>
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	<u>1,639,690</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕	(名)	—	—	—	—	<u>323</u> <u>[211]</u>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成18年8月25日にパイオニアトレーディング㈱の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、みなし取得日を平成18年8月1日としたため、損益は平成18年8月からの6カ月間を連結して、連結財務諸表を作成しております。なお、第22期以前は連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年 1 月	平成16年 1 月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月
売上高 (千円)	16,780,092	17,745,059	18,059,993	18,589,271	<u>14,607,386</u>
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,290,579	1,331,889	927,236	<u>1,076,504</u>	<u>△ 421,633</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	646,465	687,441	449,596	<u>467,849</u>	<u>△ 341,833</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	8,740	5,152	9,560	5,006	—
資本金 (千円)	410,400	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数 (株)	3,813	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額 (千円)	2,326,145	4,471,676	4,863,901	<u>5,300,820</u>	<u>4,772,205</u>
総資産額 (千円)	8,743,957	11,777,723	11,589,976	<u>11,373,732</u>	<u>10,681,035</u>
1株当たり純資産額 (円)	610,056.49	180,929.67	196,799.56	<u>214,477.85</u>	<u>197,746.07</u>
1株当たり配当額 (円)	7,500	2,000	2,000	4,000	4,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	175,645.97	30,771.76	18,191.23	<u>18,929.78</u>	<u>△ 13,884.39</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	38.0	42.0	<u>46.6</u>	<u>44.7</u>
自己資本利益率 (%)	28.7	20.2	9.6	<u>9.2</u>	<u>△ 6.8</u>
株価収益率 (倍)	—	8.2	13.5	<u>15.8</u>	—
配当性向 (%)	4.27	6.50	11.00	<u>21.13</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,298	1,284,354	△927,222	714,683	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△327,978	△446,788	△536,497	△137,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△463,689	1,446,614	347,250	△729,418	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,752,783	4,036,888	2,922,287	2,773,760	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	188 [170]	194 [183]	236 [186]	242 [168]	245 [126]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第20期、第21期及び第22期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第23期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第19期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 6 第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。
- 8 第23期より連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。なお、第5経理の状況1連結財務諸表②連結損益計算書に記載しております。
- 9 第23期より連結財務諸表を作成しており営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結経営指標に記載しておりますので本表には記載しておりません。

(訂正後)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	16,780,092	17,745,059	18,059,993	18,589,271	<u>14,557,980</u>
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,290,579	1,331,889	927,236	<u>776,049</u>	<u>△ 1,075,099</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	646,465	687,441	449,596	<u>35,533</u>	<u>△ 1,105,834</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	8,740	5,152	9,560	5,006	—
資本金 (千円)	410,400	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数 (株)	3,813	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額 (千円)	2,326,145	4,471,676	4,863,901	<u>4,868,503</u>	<u>3,575,888</u>
総資産額 (千円)	8,743,957	11,777,723	11,589,976	<u>10,959,086</u>	<u>9,498,385</u>
1株当たり純資産額 (円)	610,056.49	180,929.67	196,799.56	<u>196,985.79</u>	<u>148,174.23</u>
1株当たり配当額 (円)	7,500	2,000	2,000	4,000	4,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	175,645.97	30,771.76	18,191.23	<u>1,437.72</u>	<u>△ 44,916.11</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	38.0	42.0	<u>44.4</u>	<u>37.6</u>
自己資本利益率 (%)	28.7	20.2	9.6	<u>0.7</u>	<u>△ 26.2</u>
株価収益率 (倍)	—	8.2	13.5	<u>208.2</u>	—
配当性向 (%)	4.27	6.50	11.00	<u>278.22</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,298	1,284,354	△927,222	714,683	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△327,978	△446,788	△536,497	△137,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△463,689	1,446,614	347,250	△729,418	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,752,783	4,036,888	2,922,287	2,773,760	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	188 [170]	194 [183]	236 [186]	242 [168]	245 [126]



- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第20期、第21期及び第22期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第23期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第19期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 6 第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。
- 8 第23期より連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。なお、第5経理の状況1連結財務諸表②連結損益計算書に記載しております。
- 9 第23期より連結財務諸表を作成しており営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結経営指標に記載しておりますので本表には記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

当社は、平成18年8月にレディースカジュアルウェア「Indio」（インディオ）ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているため、こちらも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアのSPA業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

#### ①卸売事業

当事業部門におきましては、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）商品の販売を開始しました。

#### ②小売事業

当事業部門におきましては、レディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を3店閉鎖し、その一方でファッションビルおよび複合ショッピングモールへ4店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」（コーラル ポイント）を大型ショッピングセンター等に2店新規出店いたしました。

「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

#### ③ライセンス事業

当事業部門におきましては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボード）のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間をとおして気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保ができなかったことにより、売上総利益の確保ができず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,722,461千円、経常損失は486,356千円、当期純損失は463,129千円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

当社は、平成18年8月にレディースカジュアルウェア「Indio」(インディオ)ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているので、こちらも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアのSPA業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

#### ①卸売事業

当事業部門におきましては、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」(ベアー ユーエスエー)商品の販売を開始しました。

#### ②小売事業

当事業部門におきましては、レディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」(プーレミュー)において不採算店舗を3店閉鎖し、その一方でファッションビルおよび複合ショッピングモールへ4店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」(コーラルポイント)を大型ショッピングセンター等に2店新規出店いたしました。

「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

#### ③ライセンス事業

当事業部門におきましては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」(ディックブルーワーサーフボード)のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間をとおして気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保ができなかったことにより、売上総利益の確保ができず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,673,055千円、経常損失は1,139,822千円、当期純損失は1,227,117千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クリムゾンの個別の数値2,773,760千円）に比べ1,134,069千円減少し、当連結会計年度末1,639,690千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が548,138千円となり、長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの、たな卸資産の増加額484,668千円、法人税等の支払額268,284千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円、長期借入金の返済による支出1,376,025千円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,103,621千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が548,138千円となり、主な収入として売上債権の減少額1,255,080千円、主な支出としてたな卸資産の増加額484,668千円、仕入債務の減少額1,167,066千円、法人税等の支払額268,284千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は810,766千円となりました。これは、主に店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額51,620千円による収入、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円（パイオニアトレーディング株）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は773,898千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの長期借入金の返済による支出1,376,025千円、長期未払金の支払による支出255,860千円、自己株式の取得による支出81,809千円によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クリムゾンの個別の数値2,773,760千円）に比べ1,134,069千円減少し、当連結会計年度末1,639,690千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,201,591千円となり、長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの、法人税等の支払額268,284千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円、長期借入金の返済による支出1,376,025千円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,103,621千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,201,591千円となり、主な収入として売上債権の減少額1,306,956千円、主な支出として、仕入債務の減少額1,167,066千円、法人税等の支払額268,284千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は810,766千円となりました。これは、主に店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額51,620千円による収入、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円（パイオニアトレーディング株）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は773,898千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの長期借入金の返済による支出1,376,025千円、長期未払金の支払による支出255,860千円、自己株式の取得による支出81,809千円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (2) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
卸売事業	<u>10,076,069</u>
小売事業	4,615,241
ライセンス事業	1,031,150
合計	<u>15,722,461</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
卸売事業	<u>10,026,662</u>
小売事業	4,615,241
ライセンス事業	1,031,150
合計	<u>15,673,055</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (2) 財政状態の分析

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので前連結会計年度の実績及び増減は記載しておりません。

#### ①資産

資産は、11,685,181千円で、うち流動資産7,840,533千円となっており、資産のうち67.1%となっております。固定資産は3,844,648千円で資産のうち32.9%となっております。流動資産の主な内訳は現金及び預金1,953,336千円、受取手形及び売掛金3,441,195千円、たな卸資産1,739,390千円となっております。なお、繰延税金資産145,617千円のうち税務上の繰越欠損金64,093千円を計上しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産818,691千円、無形固定資産600,533千円、投資その他の資産2,425,423千円となっております。連結子会社、パイオニアトレーディング株式会社の全株式を平成18年8月に取得したことに伴い、主のにれん466,286千円、敷金・保証金1,022,753千円が個別財務諸表と比較して増加しております。

収益性の低下によりSPA業態の店舗、統合のため遊休となった倉庫については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、有形固定資産191,033千円、無形固定資産2,812千円、その他13,597千円の合計207,444千円を減損損失とし計上しております。これに伴い減損損失累計額88,134千円と対応した評価性引当金△39,971千円により繰延税金資産48,163千円を計上しております。

#### ②負債

負債は7,005,242千円で負債純資産の59.9%となっております。うち流動負債は4,811,295千円で負債純資産の41.1%を占めており、固定負債は2,193,947千円で18.8%となっております。流動負債の主な内訳は支払手形及び買掛金2,747,107千円、1年以内返済予定長期借入金1,195,540千円であります。固定負債の主なものは長期借入金2,093,086千円であります。

連結子会社、パイオニアトレーディング株式会社の取得に伴い有利子負債1,018,842千円が個別財務諸表と比較して増加しております。

#### ③純資産

純資産は4,679,939千円で自己資本比率は40.1%となっております。内訳は株主資本4,654,178千円、評価・換算差額等25,760千円となっております。株主資本のうち自己株式81,809千円は当連結会計年度において市場買付けによって取得したものであります。



(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので前連結会計年度の実績及び増減は記載しておりません。

#### ①資産

資産は、10,502,545千円で、うち流動資産6,741,185千円となっており、資産のうち64.2%となっております。固定資産は3,761,359千円で資産のうち35.8%となっております。流動資産の主な内訳は現金及び預金1,953,336千円、受取手形及び売掛金3,389,318千円、たな卸資産835,066千円となっております。

固定資産の内訳は、有形固定資産818,691千円、無形固定資産600,533千円、投資その他の資産2,342,135千円となっております。連結子会社、パイオニアトレーディング株式会社の全株式を平成18年8月に取得したことに伴い、主にのれん466,286千円、敷金・保証金1,022,753千円が個別財務諸表と比較して増加しております。

収益性の低下によりSPA業態の店舗、統合のため遊休となった倉庫については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、有形固定資産191,033千円、無形固定資産2,812千円、その他13,597千円の合計207,444千円を減損損失とし計上しております。

#### ②負債

負債は7,018,910千円で負債純資産の66.8%となっております。うち流動負債は4,815,313千円で負債純資産の45.8%を占めており、固定負債は2,203,596千円で21.0%となっております。流動負債の主な内訳は支払手形及び買掛金2,747,107千円、1年以内返済予定長期借入金1,195,540千円であります。固定負債の主なものは長期借入金2,093,086千円であります。

連結子会社、パイオニアトレーディング株式会社の取得に伴い有利子負債1,018,842千円が個別財務諸表と比較して増加しております。

#### ③純資産

純資産は3,483,634千円で自己資本比率は33.2%となっております。内訳は株主資本3,457,874千円、評価・換算差額等25,760千円となっております。株主資本のうち自己株式81,809千円は当連結会計年度において市場買付けよって取得したものであります。

### (3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における売上高は15,722,461千円、販売費及び一般管理費は7,932,582千円、営業損失は462,372千円、経常損失は486,356千円、当期純損失は463,129千円となっております。

なお、当連結会計年度における売上高の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において計上した減損損失は、SPA業態の店舗13店の固定資産等199,356千円と倉庫の固定資産8,087千円の2件で合計207,444千円となっております。SPA業態の店舗については、収益性の低下により帳簿価額が回収可能価額より下回ったため、回収可能価額まで減額し、使用価値をゼロとして測定したものであります。また、連結子会社の倉庫については、決算日以降、提出会社の倉庫と統合により遊休となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し使用価値をゼロとして測定したものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

当連結会計年度における売上高は15,673,055千円、販売費及び一般管理費は7,932,582千円、営業損失は1,115,837千円、経常損失は1,139,822千円、当期純損失は1,227,117千円となっております。

なお、当連結会計年度における売上高の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において計上した減損損失は、SPA業態の店舗13店の固定資産等199,356千円と倉庫の固定資産8,087千円の2件で合計207,444千円となっております。SPA業態の店舗については、収益性の低下により帳簿価額が回収可能価額より下回ったため、回収可能価額まで減額し、使用価値をゼロとして測定したものであります。また、連結子会社の倉庫については、決算日以降、提出会社の倉庫と統合により遊休となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し使用価値をゼロとして測定したものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第5 【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）及び当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）及び当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人より監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,953,336	
2 受取手形及び売掛金			3,441,195	
3 たな卸資産			1,739,390	
4 繰延税金資産			145,617	
5 その他			568,018	
貸倒引当金			△ 7,024	
流動資産合計			7,840,533	67.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	※2	1,211,282		
減価償却累計額		614,036	597,245	
(2)土地	※2		132,216	
(3)その他		255,600		
減価償却累計額		166,371	89,229	
有形固定資産合計			818,691	7.0
2 無形固定資産				
(1)のれん			466,286	
(2)その他			134,246	
無形固定資産合計			600,533	5.1
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券			36,966	
(2)長期貸付金			65,098	
(3)繰延税金資産			83,288	
(4)敷金・保証金	※2		1,913,177	
(5)その他	※1		342,466	
貸倒引当金			△ 15,572	
投資その他の資産合計			2,425,423	20.8
固定資産合計			3,844,648	32.9
資産合計			11,685,181	100.0

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		支払手形及び買掛金	2,474,107	
2		短期借入金	310,000	
3	※2	一年以内返済予定 長期借入金	1,195,540	
4		未払金	590,304	
5		未払法人税等	24,249	
6		返品調整引当金	<u>7,880</u>	
7		その他	<u>209,214</u>	
		流動負債合計	<u>4,811,295</u>	<u>41.1</u>
II 固定負債				
1	※2	長期借入金	2,093,086	
2		その他	<u>100,861</u>	
		固定負債合計	<u>2,193,947</u>	<u>18.8</u>
		負債合計	<u>7,005,242</u>	<u>59.9</u>

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	996,650	<u>8.5</u>
2		資本剰余金	1,262,690	<u>10.8</u>
3		利益剰余金	<u>2,476,647</u>	<u>21.2</u>
4		自己株式	△ 81,809	<u>△ 0.7</u>
		株主資本合計	<u>4,654,178</u>	<u>39.8</u>
II 評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価 差額金	14,064	0.1
2		繰延ヘッジ損益	5,580	0.1
3		為替換算調整勘定	6,115	0.1
		評価・換算差額等合計	25,760	0.3
		純資産合計	<u>4,679,939</u>	<u>40.1</u>
		負債純資産合計	<u>11,685,181</u>	100.0

(訂正後)

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	1,953,336	
2		受取手形及び売掛金	3,389,318	
3		たな卸資産	835,066	
4		繰延税金資産	—	
5		その他	570,488	
		貸倒引当金	△ 7,024	
		流動資産合計	6,741,185	64.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	※2	建物及び構築物	1,211,282	
		減価償却累計額	614,036	597,245
(2)	※2	土地		132,216
(3)		その他	255,600	
		減価償却累計額	166,371	89,229
		有形固定資産合計	818,691	7.8
2 無形固定資産				
(1)		のれん	466,286	
(2)		その他	134,246	
		無形固定資産合計	600,533	5.7
3 投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	36,966	
(2)		長期貸付金	65,098	
(3)		繰延税金資産	—	
(4)	※2	敷金・保証金	1,913,177	
(5)	※1	その他	342,466	
		貸倒引当金	△ 15,572	
		投資その他の資産合計	2,342,135	22.3
		固定資産合計	3,761,359	35.8
		資産合計	10,502,545	100.0

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		支払手形及び買掛金	2,474,107	
2		短期借入金	310,000	
3	※2	一年以内返済予定 長期借入金	1,195,540	
4		未払金	590,304	
5		未払法人税等	24,249	
6		返品調整引当金	<u>8,070</u>	
7		その他	<u>213,042</u>	
		流動負債合計	<u>4,815,313</u>	<u>45.8</u>
II 固定負債				
1	※2	長期借入金	2,093,086	
2		その他	<u>110,510</u>	
		固定負債合計	<u>2,203,596</u>	<u>21.0</u>
		負債合計	<u>7,018,910</u>	<u>66.8</u>



		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	996,650	<u>9.5</u>
2		資本剰余金	1,262,690	<u>12.0</u>
3		利益剰余金	<u>1,280,343</u>	<u>12.2</u>
4		自己株式	△ 81,809	<u>△ 0.8</u>
		株主資本合計	<u>3,457,874</u>	<u>32.9</u>
II 評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価 差額金	14,064	0.1
2		繰延ヘッジ損益	5,580	0.1
3		為替換算調整勘定	6,115	0.1
		評価・換算差額等合計	25,760	0.3
		純資産合計	<u>3,483,634</u>	<u>33.2</u>
		負債純資産合計	<u>10,502,545</u>	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			<u>15,722,461</u>	100.0
II 売上原価			<u>8,256,242</u>	<u>52.5</u>
売上総利益			<u>7,466,219</u>	<u>47.5</u>
返品調整引当金戻入額			11,871	0.1
返品調整引当金繰入額			<u>△ 7,880</u>	△ 0.1
差引売上総利益			<u>7,470,210</u>	<u>47.5</u>
III 販売費及び一般管理費	※1		7,932,582	<u>50.4</u>
営業損失			<u>462,372</u>	<u>△ 2.9</u>
IV 営業外収益				
1 受取利息		911		
2 受取配当金		609		
3 為替差益		64,111		
4 その他		6,192	71,824	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		33,089		
2 持分法による投資損失		22,511		
3 店舗等閉鎖費用		37,302		
4 その他		2,905	95,808	<u>0.6</u>
経常損失			<u>486,356</u>	<u>△ 3.1</u>

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	220		
2 事務所移転補償収入		280,382		
3 その他		19,125	299,729	1.9
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	57		
2 固定資産除却損	※4	109,683		
3 減損損失	※5	207,444		
4 店舗等解約違約費用		38,385		
5 その他		5,939	361,511	2.3
税金等調整前 当期純損失			548,138	△ 3.5
法人税、住民税 及び事業税		25,526		
法人税等調整額		△ 110,535	△ 85,008	△ 0.6
当期純損失			463,129	△ 2.9

(訂正後)

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			<u>15,673,055</u>	100.0
II 売上原価			<u>8,860,111</u>	<u>56.5</u>
売上総利益			<u>6,812,943</u>	<u>43.5</u>
返品調整引当金戻入額			11,871	0.1
返品調整引当金繰入額			<u>△ 8,070</u>	<u>△ 0.1</u>
差引売上総利益			<u>6,816,745</u>	<u>43.5</u>
III 販売費及び一般管理費	※1		7,932,582	<u>50.6</u>
営業損失			<u>1,115,837</u>	<u>△ 7.1</u>
IV 営業外収益				
1 受取利息		911		
2 受取配当金		609		
3 為替差益		64,111		
4 その他		6,192	71,824	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		33,089		
2 持分法による投資損失		22,511		
3 店舗等閉鎖費用		37,302		
4 その他		2,905	95,808	<u>0.6</u>
経常損失			<u>1,139,822</u>	<u>△ 7.2</u>

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	220		
2 事務所移転補償収入		280,382		
3 その他		19,138	299,741	1.9
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	57		
2 固定資産除却損	※4	109,683		
3 減損損失	※5	207,444		
4 店舗等解約違約費用		38,385		
5 その他		5,939	361,511	2.3
税金等調整前 当期純損失			1,201,591	△ 7.6
法人税、住民税 及び事業税		25,526		
法人税等調整額		—	25,526	0.2
当期純損失			1,227,117	△ 7.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(訂正前)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	3,038,637		5,297,977
剰余金の配当			△ 98,860		△ 98,860
当期純損失			△ 463,129		△ 463,129
自己株式の取得				△ 81,809	△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	996,650	1,262,690	2,476,647	△ 81,809	4,654,178
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	2,476,647	△ 81,809	4,654,178

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		△ 500	25,256	5,323,233
剰余金の配当					△ 98,860
当期純損失					△ 463,129
自己株式の取得					△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939

(訂正後)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	2,606,321		4,865,661
剰余金の配当			△ 98,860		△ 98,860
当期純損失			△ 1,227,117		△ 1,227,117
自己株式の取得				△ 81,809	△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	996,650	1,262,690	1,280,343	△ 81,809	3,457,874
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,280,343	△ 81,809	3,457,874

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		△ 500	25,256	4,890,917
剰余金の配当					△ 98,860
当期純損失					△ 1,227,117
自己株式の取得					△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	3,483,634
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	3,483,634

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△ 548,138
2 減価償却費		139,796
3 減損損失		207,444
4 無形固定資産償却額		61,198
5 長期前払費用償却額		21,163
6 開発費償却額		46,731
7 のれん償却額		51,809
8 貸倒引当金の増減額		△ 20,326
9 返品調整引当金の増減額		△ 3,991
10 受取利息及び受取配当金		△ 1,521
11 為替差益		△ 10,400
12 支払利息		33,089
13 持分法による投資損失		22,511
14 有形固定資産売却損益		△ 162
15 有形固定資産除却損		109,683
16 売上債権の増減額		1,255,080
17 たな卸資産の増減額		△ 484,668
18 仕入債務の増減額		△ 1,167,066
19 その他		△ 511,933
小計		△ 799,700
20 利息及び配当金の受取額		887
21 利息の支払額		△ 36,524
22 法人税等の支払額		△ 268,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,103,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		6,060
2 有形固定資産の取得による支出		△ 39,899
3 有形固定資産の売却による収入		80,485
4 無形固定資産の取得による支出		△ 4,800
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1,629
6 投資有価証券の売却による収入		7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△ 879,800
8 貸付による支出		△ 9,095
9 貸付金の回収による収入		9,379
10 敷金・保証金の減少額		51,620
11 その他		△ 30,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		△ 64,177
2 長期借入れによる収入		2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,376,025
4 長期未払金の支払による支出		△ 255,860
5 自己株式の取得による支出		△ 81,809
6 配当金の支払額		△ 98,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898
		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420



V	現金及び現金同等物の減少額		△ 1,134,069
VI	現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※	1,639,690

(訂正後)

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		<u>△ 1,201,591</u>
2 減価償却費		139,796
3 減損損失		207,444
4 無形固定資産償却額		61,198
5 長期前払費用償却額		21,163
6 開発費償却額		46,731
7 のれん償却額		51,809
8 貸倒引当金の増減額		△ 20,326
9 返品調整引当金の増減額		<u>△ 3,801</u>
10 受取利息及び受取配当金		△ 1,521
11 為替差益		△ 10,400
12 支払利息		33,089
13 持分法による投資損失		22,511
14 有形固定資産売却損益		△ 162
15 有形固定資産除却損		109,683
16 売上債権の増減額		<u>1,306,956</u>
17 たな卸資産の増減額		<u>119,200</u>
18 仕入債務の増減額		△ 1,167,066
19 その他		<u>△ 514,417</u>
小計		△ 799,700
20 利息及び配当金の受取額		887
21 利息の支払額		△ 36,524
22 法人税等の支払額		△ 268,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,103,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		6,060
2 有形固定資産の取得による支出		△ 39,899
3 有形固定資産の売却による収入		80,485
4 無形固定資産の取得による支出		△ 4,800
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1,629
6 投資有価証券の売却による収入		7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△ 879,800
8 貸付による支出		△ 9,095
9 貸付金の回収による収入		9,379
10 敷金・保証金の減少額		51,620
11 その他		△ 30,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		△ 64,177
2 長期借入れによる収入		2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,376,025
4 長期未払金の支払による支出		△ 255,860
5 自己株式の取得による支出		△ 81,809
6 配当金の支払額		△ 98,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898
		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420

V	現金及び現金同等物の減少額		△ 1,134,069
VI	現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※	1,639,690

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

<記載なし>

(訂正後)

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

当社グループは、平成19年9月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成18年1月期および平成19年1月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成19年1月期においては12億27百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。

#### 1. 経緯とこれまで行った対策

平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで外部の第三者により過年度における在庫集計の誤りの有無について調査した結果、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため当該過大在庫金額の修正により平成19年1月期末において大幅な営業損失を計上するに至りました。

このような中で、当社は本件の発生の未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。

#### 2. 再発防止策について

不適切な会計処理の抜本的な再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組みます。また在庫管理と在庫評価のルールを再整備しその一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入することを検討すると共に、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。

#### 3. コーポレートガバナンス面での改善

「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しを図りコンプライアンス室設置の検討と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と、全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定および執行の迅速化を図ってまいります。

#### 4. 業績の改善について

当社グループは、平成19年1月期においては12億27百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。この原因としては不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたこと以外に、当社の平成19年1月期売上が前年比78.3%と大幅に減少したことによるものであります。当該状況を解消するべく平成20年1月期においてはブラ

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

ンドの認知および売上の拡大を目的とし、人気グループを起用した広告宣伝活動を実施しました。さらに卸事業においては広告宣伝費の効率化による削減、直営事業においては不採算店舗の閉鎖、本社および営業所の移転による支払賃料の削減などさまざまな経費削減策を実行してまいります。

上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。

従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
税務上の繰越欠損金	64,093千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,621
繰延税金負債（流動）との相殺	<u>△ 3,828</u>
繰延税金資産（流動）小計	<u>146,249</u>
評価性引当額	<u>△ 632</u>
繰延税金資産（流動）合計	<u>145,617</u>
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	445,185千円
減損損失累計額	88,134
商標権償却	40,690
その他	4,921
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>△ 9,649</u>
繰延税金資産（固定）小計	<u>569,282</u>
評価性引当額	<u>△ 485,993</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>83,288</u>
繰延税金資産合計	<u>228,906</u>
繰延税金負債（流動）	
通貨スワップ	△ 3,828千円
繰延税金資産（流動）との相殺	<u>3,828</u>
繰延税金負債（流動）合計	<u>＝</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>9,649</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>＝</u>
繰延税金負債合計	<u>＝</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を 省略しております。	

(訂正後)

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
税務上の繰越欠損金	64,093千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,621
繰延税金負債（流動）との相殺	＝
繰延税金資産（流動）小計	<u>150,077</u>
評価性引当額	<u>△ 150,077</u>
繰延税金資産（流動）合計	＝
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	445,185千円
減損損失累計額	88,134
商標権償却	40,690
その他	4,921
繰延税金負債（固定）との相殺	＝
繰延税金資産（固定）小計	<u>578,930</u>
評価性引当額	<u>△ 578,930</u>
繰延税金資産（固定）合計	＝
繰延税金資産合計	＝
繰延税金負債（流動）	
通貨スワップ	△ 3,828千円
繰延税金資産（流動）との相殺	＝
繰延税金負債（流動）合計	<u>△ 3,828</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円
繰延税金資産（固定）との相殺	＝
繰延税金負債（固定）合計	<u>△ 9,649</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 9,649</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を 省略しております。	

## (1株当たり情報)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	193,922円81銭
1株当たり当期純損失	18,811円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,679,939
普通株式に係る純資産額（千円）	4,679,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額（千円）	—
普通株式の発行済株式数（株）	24,715
普通株式の自己株式数（株）	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	24,133

## 2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	463,129
普通株式に係る当期純損失（千円）	463,129
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式の期中平均株式数（株）	24,620



(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	144,351円51銭
1株当たり当期純損失	49,842円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,483,634
普通株式に係る純資産額(千円)	3,483,634
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,227,117
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,227,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	3,086,529		1,902,759		
2		受取手形	684,592		478,871		
3		売掛金	3,883,925		<u>2,907,481</u>		
4		商品	<u>1,016,433</u>		<u>1,501,956</u>		
5		貯蔵品	25,891		19,708		
6		前渡金	—		51,963		
7		前払費用	178,987		205,299		
8		繰延税金資産	<u>94,439</u>		<u>145,630</u>		
9		未収入金	7,395		<u>250,741</u>		
10		通貨スワップ	—		9,408		
11		繰延ヘッジ損失	64,085		—		
12		その他	48,213		25,596		
		貸倒引当金	△ 31,848		△ 5,371		
		流動資産合計	<u>9,058,643</u>	<u>79.6</u>	<u>7,494,046</u>	<u>70.2</u>	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	建物	859,398		701,327		
		減価償却累計額	245,947	613,451	299,726	401,600	
(2)		構築物	7,163		7,163		
		減価償却累計額	2,863	4,300	3,340	3,823	
(3)		船舶	12,816		19,198		
		減価償却累計額	11,057	1,758	13,630	5,567	
(4)		車両運搬具	19,230		29,543		
		減価償却累計額	14,732	4,497	18,104	11,438	
(5)		器具備品	128,234		122,141		
		減価償却累計額	65,030	63,203	87,104	35,037	
(6)	※1	土地		132,216		132,216	
(7)		建設仮勘定		1,500		951	
		有形固定資産合計		820,928		590,636	<u>5.5</u>
2 無形固定資産							
(1)		商標権		178,913		120,180	
(2)		ソフトウェア		3,779		6,248	
(3)		その他		2,341		2,341	
		無形固定資産合計		185,035	<u>1.6</u>	128,770	<u>1.2</u>
前事業年度 (平成18年1月31日)							
当事業年度 (平成19年1月31日)							
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
3		投資その他の資産					

(1) 投資有価証券		55,049		36,966	
(2) 関係会社株式		—		1,095,710	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社出資金		88,075		88,075	
(5) 従業員長期貸付金		5,513		5,133	
(6) 関係会社長期貸付金		—		59,964	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		8,352		12,308	
(8) 長期前払費用		213,368		205,008	
(9) 繰延税金資産		<u>19,751</u>		<u>83,288</u>	
(10) 敷金・保証金		877,739		890,424	
(11) その他		2,834		3,007	
貸倒引当金		△ 8,390		△ 12,406	
投資その他の資産合計		<u>1,262,393</u>	<u>11.1</u>	<u>2,467,581</u>	<u>23.1</u>
固定資産合計		<u>2,268,357</u>	<u>19.9</u>	<u>3,186,988</u>	<u>29.8</u>
Ⅲ 繰延資産					
1 開発費		46,731		—	
繰延資産合計		46,731	<u>0.5</u>	—	0.0
資産合計		<u>11,373,732</u>	100.0	<u>10,681,035</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		3,195,974		2,187,026	
2 買掛金		400,971		256,931	
3 一年以内返済予定 長期借入金		854,815		943,908	
4 未払金		572,325		566,930	
5 未払費用		13,287		10,385	
6 未払法人税等		278,631		23,444	
7 未払消費税等		84,960		—	
8 前受金		85,020		155,347	
9 預り金		18,463		20,343	
10 前受収益		—		24	
11 返品調整引当金		11,871		7,880	
12 通貨スワップ		64,085		—	
13 その他	1,237		1,869		
流動負債合計		5,581,645	49.1	4,174,091	39.1
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		301,654		1,635,876	
2 長期未払金		169,613		78,861	
3 その他		20,000		20,000	
固定負債合計		491,267	4.3	1,734,737	16.2
負債合計		6,072,912	53.4	5,908,829	55.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	996,650	8.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,262,690		—	
資本剰余金合計		1,262,690	11.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,951		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,205,060	2,205,060	—	—
3 当期末処分利益		808,711		—	
利益剰余金合計		3,015,723	26.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		25,756	0.2	—	—
資本合計		5,300,820	46.6	—	—
負債資本合計		11,373,732	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	996,650	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,262,690	
資本剰余金合計		—	—	1,262,690	11.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,951	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,605,060	
繰越利益剰余金		—		<u>△ 31,981</u>	
利益剰余金合計		—	—	<u>2,575,029</u>	<u>24.1</u>
4 自己株式		—	—	<u>△ 81,809</u>	<u>△ 0.7</u>
株主資本合計		—	—	<u>4,752,560</u>	<u>44.5</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,064	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5,580	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	19,645	0.2
純資産合計		—	—	<u>4,772,205</u>	<u>44.7</u>
負債純資産合計		—	—	<u>10,681,035</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,086,529		1,902,759		
2 受取手形		684,592		478,871		
3 売掛金		3,883,925		<u>2,855,604</u>		
4 商品		<u>715,978</u>		<u>597,632</u>		
5 貯蔵品		25,891		19,708		
6 前渡金		—		51,963		
7 前払費用		178,987		205,299		
8 繰延税金資産		—		—		
9 未収入金		7,395		<u>253,211</u>		
10 通貨スワップ		—		9,408		
11 繰延ヘッジ損失		64,085		—		
12 その他		48,213		25,596		
貸倒引当金		△ 31,848		△ 5,371		
流動資産合計		<u>8,663,748</u>	<u>79.1</u>	<u>6,394,685</u>	<u>67.3</u>	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	859,398		701,327		
減価償却累計額		245,947	613,451	299,726	401,600	
(2) 構築物		7,163		7,163		
減価償却累計額		2,863	4,300	3,340	3,823	
(3) 船舶		12,816		19,198		
減価償却累計額		11,057	1,758	13,630	5,567	
(4) 車両運搬具		19,230		29,543		
減価償却累計額		14,732	4,497	18,104	11,438	
(5) 器具備品		128,234		122,141		
減価償却累計額		65,030	63,203	87,104	35,037	
(6) 土地	※1		132,216		132,216	
(7) 建設仮勘定			1,500		951	
有形固定資産合計			820,928		590,636	<u>6.2</u>
2 無形固定資産						
(1) 商標権			178,913		120,180	
(2) ソフトウェア			3,779		6,248	
(3) その他			2,341		2,341	
無形固定資産合計			185,035	<u>1.7</u>	128,770	<u>1.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,049		36,966	
(2) 関係会社株式		—		1,095,710	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社出資金		88,075		88,075	
(5) 従業員長期貸付金		5,513		5,133	
(6) 関係会社長期貸付金		—		59,964	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		8,352		12,308	
(8) 長期前払費用		213,368		205,008	
(9) 繰延税金資産		—		—	
(10) 敷金・保証金		877,739		890,424	
(11) その他		2,834		3,007	
貸倒引当金		△ 8,390		△ 12,406	
投資その他の資産合計		<u>1,242,642</u>	<u>11.3</u>	<u>2,384,292</u>	<u>25.1</u>
固定資産合計		<u>2,248,606</u>	<u>20.5</u>	<u>3,103,699</u>	<u>32.7</u>
III 繰延資産					
1 開発費		46,731		—	
繰延資産合計		46,731	<u>0.4</u>	—	0.0
資産合計		<u>10,959,086</u>	100.0	<u>9,498,385</u>	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			3,195,974		2,187,026	
2 買掛金			400,971		256,931	
3 一年以内返済予定 長期借入金			854,815		943,908	
4 未払金			572,325		566,930	
5 未払費用			13,287		10,385	
6 未払法人税等			278,631		23,444	
7 未払消費税等			84,960		—	
8 前受金			85,020		155,347	
9 預り金			18,463		20,343	
10 前受収益			—		24	
11 返品調整引当金			11,871		8,070	
12 通貨スワップ			64,085		—	
13 その他		1,237		5,697		
流動負債合計		5,581,645	50.9	4,178,110	44.0	
II 固定負債	※1					
1 長期借入金			301,654		1,635,876	
2 長期未払金			169,613		78,861	
3 その他			37,670		29,649	
固定負債合計		508,937	4.7	1,744,386	18.4	
負債合計		6,090,582	55.6	5,922,496	62.4	
(資本の部)						
I 資本金	※2		996,650	9.1	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,262,690		—	
資本剰余金合計			1,262,690	11.5	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,951		—	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金			2,205,060		—	
3 当期末処分利益			376,395		—	
利益剰余金合計			2,583,407	23.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		25,756	0.2	—	—	
資本合計		4,868,503	44.4	—	—	
負債資本合計		10,959,086	100.0	—	—	

[次へ](#)



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	996,650	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,262,690	
資本剰余金合計		—	—	1,262,690	13.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,951	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,605,060	
繰越利益剰余金		—		△ 1,228,299	
利益剰余金合計		—	—	1,378,712	14.5
4 自己株式		—	—	△ 81,809	△ 0.8
株主資本合計		—	—	3,556,243	37.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,064	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5,580	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	19,645	0.2
純資産合計		—	—	3,575,888	37.6
負債純資産合計		—	—	9,498,385	100.0

[前へ](#)

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,589,271	100.0		14,607,386	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,242,973			1,016,433		
2 当期商品仕入高		9,594,304			8,357,155		
合計		10,837,277			9,373,589		
3 商品期末たな卸高		1,016,433	9,820,844	52.8	1,501,956	7,871,632	53.9
売上総利益			8,768,426	47.2		6,735,754	46.1
返品調整引当金戻入額			17,773	0.1		11,871	0.1
返品調整引当金繰入額			△ 11,871	△ 0.1		△ 7,880	△ 0.1
差引売上総利益			8,774,328	47.2		6,739,745	46.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売費		7,012,866			6,473,016		
2 一般管理費		712,235	7,725,101	41.6	703,484	7,176,501	49.1
営業利益又は営業損失(△)			1,049,226	5.6		△ 436,755	△ 3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,757			1,140		
2 受取配当金		439			609		
3 為替差益		51,737			64,339		
4 雑収入		3,965	59,900	0.3	3,815	69,903	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		22,023			24,604		
2 店舗等閉鎖費用		10,385			28,101		
3 雑損失		213	32,623	0.1	2,076	54,781	0.4
経常利益又は経常損失(△)			1,076,504	5.8		△ 421,633	△ 2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	98			220		
2 貸倒引当金戻入益		—			20,477		
3 事務所移転補償収入		—	98	0.0	280,382	301,080	2.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			57		
2 固定資産除却損	※ 3	112,616			66,730		
3 減損損失	※ 4	—			199,356		
4 店舗等解約違約費用		51,435			37,415		
5 その他		14,944	178,996	1.0	3,280	306,840	2.1
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			897,606	4.8		△ 427,393	△ 2.9
法人税、住民税及び事業税		440,251			24,975		
法人税等調整額		△ 10,494	429,757	2.3	△ 110,535	△ 85,560	△ 0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			467,849	2.5		△ 341,833	△ 2.3
前期繰越利益			340,862				
当期末処分利益			808,711				

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,589,271	100.0		14,557,980	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,242,973			715,978		
2 当期商品仕入高		9,594,304			8,357,155		
合計		10,837,277			9,073,134		
3 商品期末たな卸高		715,978	10,121,299	54.4	597,632	8,475,501	58.2
売上総利益			8,467,971	45.6		6,082,478	41.8
返品調整引当金戻入額			17,773	0.1		11,871	0.1
返品調整引当金繰入額			△ 11,871	△ 0.1		△ 8,070	△ 0.1
差引売上総利益			8,473,873	45.6		6,086,280	41.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売費		7,012,866			6,473,016		
2 一般管理費		712,235	7,725,101	41.6	703,484	7,176,501	49.3
営業利益又は営業損失(△)			748,771	4.0		△ 1,090,220	△ 7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,757			1,140		
2 受取配当金		439			609		
3 為替差益		51,737			64,339		
4 雑収入		3,965	59,900	0.3	3,815	69,903	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		22,023			24,604		
2 店舗等閉鎖費用		10,385			28,101		
3 雑損失		213	32,623	0.1	2,076	54,781	0.4
経常利益又は経常損失(△)			776,049	4.2		△ 1,075,099	△ 7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	98			220		
2 貸倒引当金戻入益		—			20,477		
3 事務所移転補償収入		—	98	0.0	280,382	301,080	2.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			57		
2 固定資産除却損	※ 3	112,616			66,730		
3 減損損失	※ 4	—			199,356		
4 店舗等解約違約費用		51,435			37,415		
5 その他		14,944	178,996	1.0	3,280	306,840	2.1
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			597,151	3.2		△ 1,080,859	△ 7.4
法人税、住民税及び事業税		440,251			24,975		
法人税等調整額		121,366	561,618	3.0	—	24,975	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			35,533	0.2		△ 1,105,834	△ 7.6
前期繰越利益			340,862				
当期末処分利益			376,395				

## ③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)

(訂正前)

	株主資本
--	------

項目	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	1,951	2,205,060	808,711	3,015,723	—	5,275,063	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 98,860	△ 98,860		△ 98,860	
別途積立金の積立て		400,000	△ 400,000	—		—	
当期純損失(△)			△ 341,833	△ 341,833		△ 341,833	
自己株式の取得					△ 81,809	△ 81,809	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	△ 840,693	△ 440,693	△ 81,809	△ 522,502	
平成19年1月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 31,981	2,575,029	△ 81,809	4,752,560	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	25,756	—	25,756	5,300,820
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 98,860
別途積立金の積立て				—
当期純損失(△)				△ 341,833
自己株式の取得				△ 81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 6,111
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 528,614
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	4,772,205

(訂正後)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			

当期純損失 (△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	1,951	2,205,060	376,395	2,583,407	—	4,842,747	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 98,860	△ 98,860		△ 98,860	
別途積立金の積立て		400,000	△ 400,000	—		—	
当期純損失 (△)			△ 1,105,834	△ 1,105,834		△ 1,105,834	
自己株式の取得					△ 81,809	△ 81,809	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	△ 1,604,694	△ 1,204,694	△ 81,809	△ 1,286,503	
平成19年1月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 1,228,299	1,378,712	△ 81,809	3,556,243	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	25,756	—	25,756	4,868,503
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 98,860
別途積立金の積立て				—
当期純損失 (△)				△ 1,105,834
自己株式の取得				△ 81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 6,111
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 1,292,615
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	3,575,888

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		897,606
2 減価償却費		127,996
3 無形固定資産償却額		60,166
4 長期前払費用償却額		8,304
5 開発費償却額		46,731
6 貸倒引当金の増減額		3,433
7 返品調整引当金の減少額		△ 5,901
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,197
9 為替差損益		△ 4,206
10 支払利息		22,023
11 有形固定資産除却損		112,616
12 売上債権の増減額		△ 208,697
13 たな卸資産の増減額		225,326
14 仕入債務の増減額		△ 398,273
15 未払金の増減額		61,924
16 その他		188,828
小計		1,133,683
17 利息及び配当金の受取額		4,622
18 利息の支払額		△ 21,751
19 法人税等の支払額		△ 401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		2,965
2 有形固定資産の取得による支出		△ 10,605
3 無形固定資産の取得による支出		△ 2,300
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,503
5 関係会社出資金の取得による支出		△ 42,148
6 敷金・保証金の増加額		△ 82,831
7 その他		△ 1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		650,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 980,429
3 長期未払金の支払による支出		△ 350,211
4 配当金の支払額		△ 48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 729,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,206
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,922,287
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,773,760

(注) 当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表に記載  
しております。

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		597,151
2 減価償却費		127,996
3 無形固定資産償却額		60,166
4 長期前払費用償却額		8,304
5 開発費償却額		46,731
6 貸倒引当金の増減額		3,433
7 返品調整引当金の減少額		△ 5,901
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,197
9 為替差損益		△ 4,206
10 支払利息		22,023
11 有形固定資産除却損		112,616
12 売上債権の増減額		△ 208,697
13 たな卸資産の増減額		525,781
14 仕入債務の増減額		△ 398,273
15 未払金の増減額		61,924
16 その他		188,828
小計		1,133,683
17 利息及び配当金の受取額		4,622
18 利息の支払額		△ 21,751
19 法人税等の支払額		△ 401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		2,965
2 有形固定資産の取得による支出		△ 10,605
3 無形固定資産の取得による支出		△ 2,300
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,503
5 関係会社出資金の取得による支出		△ 42,148
6 敷金・保証金の増加額		△ 82,831
7 その他		△ 1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		650,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 980,429
3 長期未払金の支払による支出		△ 350,211
4 配当金の支払額		△ 48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 729,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,206
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,922,287
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,773,760

(注) 当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表に記載  
しております。

⑤ 【利益処分計算書】

(訂正前)

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年4月26日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			<u>808,711</u>
II 利益処分額			
1 株主配当金		98,860	
2 任意積立金			
(1)別途積立金		400,000	498,860
III 次期繰越利益			<u>309,851</u>

(訂正後)

		前事業年度	
科目	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			<u>376,395</u>
II 利益処分額			
1 株主配当金		98,860	
2 任意積立金			
(1)別途積立金		400,000	498,860
III 次期繰越損失			<u>△122,464</u>



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

<記載なし>

(訂正後)

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

当社は、平成19年9月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成18年1月期および平成19年1月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成19年1月期においては11億5百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。

#### 1. 経緯とこれまで行った対策

平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで外部の第三者により過年度における在庫集計の誤りの有無について調査した結果、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため当該過大在庫金額の修正により平成19年1月期末において大幅な営業損失を計上するに至りました。

このような中で、当社は本件の発生の未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。

#### 2. 再発防止策について

不適切な会計処理の抜本的な再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組みます。また在庫管理と在庫評価のルールを再整備しその一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入することを検討すると共に、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。

#### 3. コーポレートガバナンス面での改善

「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しを図りコンプライアンス室設置の検討と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジューリングと、全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定および執行の迅速化を図ってまいります。

#### 4. 業績の改善について

当社は、平成19年1月期においては11億5百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。この原因としては不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたこと以外に、当社の平成19年1月期売上高が前年比78.3%と大幅に減少したことによるものであります。当該状況を解消するべく平成20年1月期においてはブランドの認

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

知および売上の拡大を目的とし、人気グループを起用した広告宣伝活動を実施しました。さらに卸事業においては広告宣伝費の効率化による削減、直営事業においては不採算店舗の閉鎖、本社および営業所の移転による支払賃料の削減などさまざまな経費削減策を実行してまいります。

上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。

従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

会計処理方法の変更

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は199,356千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,766,625千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は199,356千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,570,308千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成18年1月31日現在)	当事業年度 (平成19年1月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">34,593千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,682</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,439</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">32,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 17,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">114,190</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 17,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">17,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	34,593千円	未払事業税	22,682	未払広告宣伝費	6,631	返品調整引当金	4,830	貸倒引当金	12,974	未払事業所税	3,466	その他	9,260	繰延税金資産(流動)合計	94,439	商標権償却	32,552千円	貸倒引当金	2,338	その他	2,531	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 17,670	繰延税金資産(固定)合計	19,751	繰延税金資産合計	114,190	その他有価証券評価差額金	△ 17,670千円	繰延税金資産(固定)との相殺	17,670	繰延税金負債合計	—	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">63,184千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 3,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,630</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">81,118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 9,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,243</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,288</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 3,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 9,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	63,184千円	未払事業税	4,074	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,206	貸倒引当金	1,928	未払事業所税	3,394	繰越欠損金	64,093	その他	3,473	繰延税金負債(流動)との相殺	△ 3,828	繰延税金資産(流動)合計	145,630	商標権償却	40,690千円	減損損失累計額	81,118	貸倒引当金	3,143	その他	941	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 9,649	繰延税金資産(固定)小計	116,243	評価性引当額	32,955	繰延税金資産(固定)合計	83,288	繰延ヘッジ損益	3,828千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△ 3,828	繰延税金負債(流動)合計	—	その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,649	繰延税金負債合計	—
前受ライセンス料	34,593千円																																																																																		
未払事業税	22,682																																																																																		
未払広告宣伝費	6,631																																																																																		
返品調整引当金	4,830																																																																																		
貸倒引当金	12,974																																																																																		
未払事業所税	3,466																																																																																		
その他	9,260																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	94,439																																																																																		
商標権償却	32,552千円																																																																																		
貸倒引当金	2,338																																																																																		
その他	2,531																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 17,670																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	19,751																																																																																		
繰延税金資産合計	114,190																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 17,670千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	17,670																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
前受ライセンス料	63,184千円																																																																																		
未払事業税	4,074																																																																																		
未払広告宣伝費	6,103																																																																																		
返品調整引当金	3,206																																																																																		
貸倒引当金	1,928																																																																																		
未払事業所税	3,394																																																																																		
繰越欠損金	64,093																																																																																		
その他	3,473																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 3,828																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	145,630																																																																																		
商標権償却	40,690千円																																																																																		
減損損失累計額	81,118																																																																																		
貸倒引当金	3,143																																																																																		
その他	941																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 9,649																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	116,243																																																																																		
評価性引当額	32,955																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	83,288																																																																																		
繰延ヘッジ損益	3,828千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 3,828																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	—																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	9,649																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.88%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.99	住民税均等割	2.99	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.88%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.99																																																																																		
住民税均等割	2.99																																																																																		
その他	0.21																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.88%																																																																																		

(訂正後)

前事業年度 (平成18年1月31日現在)		当事業年度 (平成19年1月31日現在)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	前受ライセンス料 34,593千円		前受ライセンス料 63,184千円
	未払事業税 22,682		未払事業税 4,074
	未払広告宣伝費 6,631		未払広告宣伝費 6,103
	返品調整引当金 4,830		返品調整引当金 3,206
	貸倒引当金 12,974		貸倒引当金 1,928
	未払事業所税 3,466		未払事業所税 3,394
	その他 9,260		繰越欠損金 64,093
	繰延税金資産(流動)小計 94,439		その他 3,473
	評価性引当額 <u>△ 94,439</u>		繰延税金負債(流動)との相殺 <u>＝</u>
	繰延税金資産(流動)合計 <u>＝</u>		繰延税金資産(流動)小計 <u>149,458</u>
			評価性引当額 <u>△ 149,458</u>
			繰延税金資産(流動)合計 <u>＝</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	商標権償却 32,552千円		商標権償却 40,690千円
	貸倒引当金 2,338		減損損失累計額 81,118
	その他 2,531		貸倒引当金 3,143
	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>＝</u>		その他 941
	繰延税金資産(固定)小計 <u>37,421</u>		繰延税金負債(固定)との相殺 <u>＝</u>
	評価性引当額 <u>△ 37,421</u>		繰延税金資産(固定)小計 <u>125,893</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>＝</u>		評価性引当額 <u>△ 125,893</u>
	繰延税金資産合計 <u>＝</u>		繰延税金資産(固定)合計 <u>＝</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 <u>△ 17,670千円</u>		繰延ヘッジ損益 <u>△ 3,828千円</u>
	繰延税金資産(固定)との相殺 <u>＝</u>		繰延税金資産(流動)との相殺 <u>＝</u>
	繰延税金負債合計 <u>△ 17,670</u>		繰延税金負債(流動)合計 <u>△ 3,828</u>
			繰延税金負債(固定)
			その他有価証券評価差額金 <u>△ 9,649千円</u>
			繰延税金資産(固定)との相殺 <u>＝</u>
			繰延税金負債合計 <u>△ 9,649</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		
	(調整)		当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.80		
	住民税均等割 4.49		
	在庫訂正による税金差額 20.47		
	評価性引当額の増加 22.08		
	その他 0.52		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>94.05%</u>		

## (1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	214,477円85銭	197,746円07銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	18,929円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△ 13,884円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 を計上しており、且つ、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当事業年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 これにより、前事業年度と同様の 方法をとった場合と比べ、当事業年 度の1株当たり純資産は231円22銭 増加しております。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,772,205
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,772,205
貸借対象表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	24,715
普通株式の自己株式数(株)	—	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	24,133

## 2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	467,849	△ 341,833
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	467,849	△ 341,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,620



(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	196,985円79銭	148,174円23銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	1,437円72銭	△ 44,916円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 を計上しており、且つ、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当事業年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 これにより、前事業年度と同様の 方法をとった場合と比べ、当事業年 度の1株当たり純資産は231円22銭 増加しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,575,888
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,575,888
貸借対象表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	24,715
普通株式の自己株式数(株)	—	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	24,133

## 2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	35,533	△ 1,105,834
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	35,533	△ 1,105,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,620

⑥ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	40,239	12,345	1,984	32,822	17,777
返品調整引当金(注) 2	11,871	<u>7,880</u>	—	11,871	<u>7,880</u>

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、洗替額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	40,239	12,345	1,984	32,822	17,777
返品調整引当金(注) 2	11,871	<u>8,070</u>	—	11,871	<u>8,070</u>

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ハ 売掛金

(訂正前)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング㈱ (売掛債権信託受益権)	396,813
三菱UFJ信託銀行㈱ (売掛債権信託受益権)	276,600
㈱マックハウス	181,377
㈱ライトオン	115,195
㈱マイカル	106,889
その他	1,830,605
合計	2,907,481

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,883,925	15,330,765	16,307,209	2,907,481	84.8%	80.8日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(訂正後)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株) (売掛債権信託受益権)	396,813
三菱UFJ信託銀行(株) (売掛債権信託受益権)	276,600
(株)マックハウス	181,377
(株)マイカル	106,889
カジュアルランドあおやま(株)	106,850
その他	1,787,074
合計	2,855,604

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
3,883,925	15,278,888	16,307,209	2,855,604	85.0%	80.5日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

(訂正前)

区分	金額(千円)
卸売事業	<u>84,184</u>
小売事業	1,417,772
合計	1,501,956

(訂正後)

区分	金額(千円)
卸売事業	<u>219,866</u>
小売事業	377,766
合計	<u>597,632</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大田原 吉隆  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 吉田 亮一  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社はたな卸資産の在庫数量及び評価に関して不適切な会計処理が行われたことが判明し、これにより当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 吉田 亮一  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第23期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社はたな卸資産の在庫数量及び評価に関して不適切な会計処理が行われたことが判明し、これにより当事業年度において大幅な当期純損失を計上していることから、継続企業的前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (3) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上